

住民投票の実現を！ 決めるのは市民 カジノの是非

署名期限迫る
11/4まで



カジノの是非問う住民投票直接請求署名

署名数 (法定数は約6万3000筆)

10万筆突破!

(10月21日現在)

カジノ **YES** **NO** の
意思表示

できる機会を市民の手で
住民自治を取り戻す
市民運動 盛り上がる

現在、林文子市長が押し進めているIRカジノ誘致は、一度も市民に是非が問われていません。林市長は市長選で「白紙」と言って当選、当選後は市民の意見を聞いて態度を決めると議会で答弁。この約束を反故にして、勝手に誘致を決定しました。このままでは、横浜の民主主義がこわされてしまいます。IRカジノ誘致の是非は市民が決めようと住民投票の実施が呼びかけられています。

署名数は、法定数を超えており、2021年1月にも市議会に条例案として提案される見通しです。条例案が可決されれば、住民投票の実施となります。

日本共産党横浜市議団は住民自治と民主主義を守る立場から、この署名運動の成功と条例案の可決のために全力を尽くします。

署名受付中

各区の署名スポットで
署名できます。



詳しくは「カジノの是非を決める横浜市民の会」ホームページをご覧ください。

10/16 記者会見で

林市長
「住民投票の
結果を尊重」と表明



林市長は、10月16日、記者会見でIRカジノ誘致問題について「もし住民投票が行われ、IR反対が多数であれば、結果は尊重したい」と明言しました。市民の声を表明する公式な場で、反対が多数になればカジノ誘致ストップへの現実的な展望が見えてきました。次にクリアしなければならないのは、市議会で条例案を可決させることです。

法定数6万余を超えた市民の声を拒否することは議会人としての見識が問われます。横浜市民の会からは、議会の解散と議員の解職を可能とするレベル(50万筆)の圧倒的多数の署名を集めようと呼びかけられています。

日本共産党横浜市議団 <見解>

住民投票実施条例案の可決には、自民党、公明党議員の賛成を得なくてはなりません。

両党の議員は、林市長がIRカジノ誘致にむけた準備を進める予算には賛成ですが、2019年4月の市議選では公約でカジノ推進を掲げて当選した議員はいません。

条例案は、IRカジノ誘致の是非を問うための住民投票を実施するためのものであって、カジノNOの意思表示を求めてはいません。

法定数を超えた署名の重み

IRカジノ賛成だからといって、条例案を否決する理由にはなりません。住民投票という直接民主主義を否定することにつながる道を選択することは、「民主主義の学校」と言われる地方自治にかかわる議会人としての適格性が全市民的に問われることにもなるものです。市議会は法定数を超えた署名の重みを受け止めるべきです。



各地で行われている署名の呼びかけ

圧倒的な署名数を

市議会に否決されない

あと6日
(署名締切日11/4)



住民自治を守ろうと呼びかける党市議団 (市役所前)

『賛否は署名数しだい』 …カジノ賛成派議員からも

全市で取り組まれている住民投票請求署名運動は、50万筆をめざしています。この数は、市議会の解散と議員の解職を可能とするものでもあります。

カジノ賛成派の議員からは「賛否は署名の数しだい」という声が上がっています。市議会で多数の賛同を得るには、さらなる署名の上積みが必要です。

沖縄で2019年に行われた辺野古新基地建設の賛否を問う住民投票は、法定数の4倍の署名が議会を動かしたから、実現したものです。

林市長の現任期中での 国へのIR認定申請は不可能に

10月初め、国から、新しいIRカジノ「基本方針案」と自治体が申請する期間の延期(21年1月受付→21年10月受付)が発表され、これによって来年8月に任期満了を迎える林市長は、現任期中には国への申請を行うことは不可能になりました。横浜市がIRを申請するか否かは来年夏に誕生する新市長の手にゆだねられることになりました。

国への
IR申請受付
9カ月延期

2021年8月⇒林市長の任期満了

2021年10月から⇒国への申請受付
(当初は2021年1月受付)

※IR申請するかどうかは、来夏の市長選で誕生する新市長の手にゆだねられることに

いつまで

バクチに頼るつもりか カジノに固執し 暴走する林市長

にもかかわらず、林市長は、IRカジノは「横浜への経済回復の起爆剤になる」として、39人ものIR推進室職員を使ってIR事業者への聞き取り調査や広報活動を進めています。来年夏に林市長と意見を異にする市長が誕生すれば、今行っている誘致事務作業の全てが無駄になるリスクが発生しています。任期中の申請権が無くなった以上、誘致推進予算と関係職員をコロナ対策部署等に回すべきです

(党市議団長声明 10/9)。

そもそもIRカジノは、本当に経済の起爆剤になるのでしょうか。IRカジノは安倍前政権が、「成長戦略の目玉」と位置づけていましたが、コロナで情勢が一変し、外国人観光客頼みの危うさを突きつけられました。本当に横浜の将来の発展に必要な施策とは何か、市民の声に耳を傾け、立ち止まり、根本から議論が必要です。